

【帳票2】 個別事業に関する進捗状況等

担当課名: 環境モデル都市推進課

記入者(エコ推進員)名: 竹田 有希

確認責任者(エコ推進責任者)名: 川島 健司

○記入要領

【平成29年度の計画】  
環境関連事業一覧から担当となっている事業について、平成29年10月に設定していただいた取組の計画が記載されています。空欄部分について、以下のとおり記入してください。

【平成29年度の進捗】  
「取組の進捗状況」  
⇒設定した計画の内容に対して実施したこと、目標水準の達成状況について、**可能な限り定量的かつ具体的に**記入してください。  
「計画との比較」  
⇒平成29年度の計画欄と取組の進捗状況を比較して、以下の分類によりa)～d)より選択してください。  
a)計画に追加／計画を前倒し／計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない  
「取組の成果」  
⇒取組を実施したことによって得られた成果を、以下の観点等から記入してください。  
地域活力の創出に貢献した成果、地域のアイデア・市民力を活かした成果、取組を地域内外に普及展開した成果  
「課題と改善方針」  
⇒取組の課題と改善方針があれば記入してください。計画との比較欄でc)またはd)を選択した場合は、必ず記入してください。

事業NO.	事業名	平成29年度の計画			平成29年度の進捗			
		H29予定	具体的内容	目標水準	取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果 地域活力の創出等	課題と改善方針
1	スマートコミュニティ推進奨励金の交付	実施せず	北大和グラウンド低炭素まちづくり事業推進に必要な市街化区域編入が現時点で不可能となったことから、事業実施を見合わせている。		環境モデル都市推進課としては、創蓄省エネに係る住宅用設備への補助を実施することで、低炭素な暮らし方の推進を図った。	▼選択してください		今後も引き続き建築課及び都市計画課と情報共有を行いながら、当課で交付している太陽光発電システム設置補助金等の運用と調整を行う。
2	集合住宅のスマートコミュニティ推進	実施	共同住宅共用部の照明を従来型蛍光灯等からLEDランプ等に交換した者に対する補助を実施する。 補助率:補助対象経費の5分の1(200戸以上は100万円、200戸未満は50万円上限)	補助金交付額:400万円	共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する場合の補助金の交付を継続して実施した。 継続実施と広報活動により、補助金の認知が高まったことから、H29年10月には補助金予算額に到達し、受付を終了した。 ・補助額:補助対象経費の5分の1 ・上限:200戸以上は100万円、200戸未満は50万円  H29年度補助実績:398万8千円(20棟、1,180戸、1,565灯)	b)ほぼ計画通り	・集合住宅の省エネルギー化と、それに伴うCO2削減につながった。 ・地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。	
3	高齢者にやさしいコンパクトシティの整備	実施	No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。	当該項目を盛り込んだコミュニティサービスの実施検討	平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」のコミュニティサービスの一環として、昨年の検討結果を踏まえ、事業規模、サービス内容等、より具体化へ向けた協議・検討を行った。	b)ほぼ計画通り		
6	資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発	実施	生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」と連携しながら、市民向けの講座や見学会を実施する。	講座、見学会等啓発イベントへの参加者:10,000人以上	・環境に対する市民の意識向上を図るため、ECO-net講座を2日に分けて開催した。 ・6月の環境月間にあわせて、「COOL CHOICEかしく選ぼう」をテーマに、環境フェスティバルを開催した。 ・第3次生駒市環境基本計画の策定キックオフにあわせて、「パートナーシップで実現する持続可能な地域づくり」をテーマにセミナーを開催した ・再生可能エネルギー普及啓発を目的としたイベントを開催した。  上記の全体的なイベントのほか、各部会の講座なども合わせた各種啓発イベントへの参加者数:10,318人	b)ほぼ計画通り	・市民・事業者・行政が3者協働で講座等の企画立案、事業実施を行うことで、市民アイデア・市民力を活かした活動となっている。	

事業NO.	事業名	平成29年度の計画			平成29年度の進捗			
		H29 予定	具体的内容	目標水準	取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果	課題と改善方針
							地域活力の創出等	
10	リユースびん商品の普及	実施	会議等ではリユースびん入りとわ茶の利用を徹底する。	リユース瓶入りとわ茶販売数:100	生駒市役所庁舎にある互助会でリユース瓶入りとわ茶を販売。販売数は約40本であった。	c)計画より遅れている	市役所が主催するイベントや会議で率先して使用することで、本市の環境に対する取組を広く発信することができた。	目標よりも販売数が少ないのは、生涯学習施設で清涼飲料水の自動販売機を設置することとなったため、とわ茶の販売ができなくなったことが影響している。
13	省エネルギー診断の推進	実施	家庭版省エネ診断(うちエコ診断)推進事業を実施する。	うちエコ診断受診者数:30人	ファミリー層を中心とした来場がある以下の2イベントでブースを設置して「うちエコ診断」を実施した。 ◆実施件数 ・いこま環境フェスティバル:27 ・いこま魅力博:21	b)ほぼ計画通り	事後アンケートからも、受診者の省エネ意識の変化が見られ、市民の省エネ行動推進に寄与した。	
14	低炭素型ライフスタイルの提案(節電対策)	実施	電力消費が多くなる夏場と冬場を中心に市民への節電対策を呼び掛ける。	節電に関するホームページ掲載数:年間3回	夏場と冬場の2回に分けて、「COOL CHOICE(賢い選択)～地球温暖化対策のための国民運動～夏の取組みを強化」「COOL CHOICE(賢い選択)～地球温暖化対策のための国民運動～冬の省エネの取組み」のページを作成し、市民に節電対策を呼び掛けた。 上記に加え、「得する省エネ・節電術」の特集ページを設け、「キッチンでできること」「お風呂場でできること」など、家庭でできる節電術を紹介した。  また、クールアース・デーにちなんだ啓発イベントとして、廃油を使ったエコキャンドル作りの教室とライトダウンセレモニーを近畿大学等と連携して新規で開催した。	b)ほぼ計画通り	市民が家庭ですぐにでもできて家計にもやさしい節電術を具体的に紹介することで、市民の行動変容が期待できる。  包括連携協定を結ぶ近畿大学との連携による事業実施体制が構築できた。	
15	民間事業者の省エネルギーの推進(周知・啓発)	実施	事業者向け省エネセミナーを新規で開催し、市内事業者への啓発を図る。	省エネセミナーへの参加事業者数:20以上	外部講師を招き、省エネに資する重点対策や、優良事例の紹介をおこなう予定にしていたが、より効果的なタイミングである、国の事業者向け補助メニューが出そろった新年度夏以降に実施することとした。	c)計画より遅れている		事業者が、どのような施策をすれば、事業を展開する中で日頃の企業行動を変えられることができるのか、どのようなニーズがあるのか等、まずは把握することから始める必要がある。
16	民間事業者の省エネルギーの推進(インセンティブ)	実施	地域エネルギー会社の設立にあたり、民間事業者の電力使用量を削減できるシステムの検討を行う。	地域エネルギー会社から民間事業者への電力供給に向けた検討	平成30年2月より民間事業者への電力供給を開始。システム事業者などと具体的な実施方法等について協議した。	a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施	今後も供給先の拡大に努め、電力の見える化システムの導入等、電力使用量削減可能なシステム提供を目指す。	
17	省エネ性能の高い家電製品への買い替え補助	実施せず	5年度にわたり補助制度を実施してきたことで、一定程度の効果が確認できたため、補助制度としては終了。			▼選択してください		
18	太陽光発電普及促進事業補助	実施	太陽光発電システム設置者に対する補助(1kWあたり2万円で上限10万円)を実施する。	補助金交付額:省エネ・創エネシステム普及促進補助全体で2,590万円	補助金の交付を継続して実施(1kWあたり2万円で上限10万円)。チラシを制作して自治会に回覧し、制度の周知を図った。交付件数102件、合計476.3kW  ※年度途中で予算に到達したため、年度末を待たずに受付を終了した。	b)ほぼ計画通り	地元事業者への発注拡大に伴う地域経済の活性化、エネルギーの地産地消、防災機能の向上が期待される。	
19	事業所向け中規模太陽光発電システム(10kW以上)整備への支援	実施	市民エネルギー生駒が展開する市民共同発電所事業において、関係部署との連絡・調整を行い、新たな太陽光発電システム整備への支援を行う。	新たな市民共同発電所の稼働:1件	平成29年12月、生駒市高山町に市民共同発電所4号機が完成、稼働を開始した(発電容量:約85kW) 今後も、同事業について支援を行っていく。	b)ほぼ計画通り	太陽光発電事業によるエネルギーの地産地消の他、売電収益の地域還元、シルバー人材の活躍の場のモデルとなっている。	

事業NO.	事業名	平成29年度の計画			平成29年度の進捗				
		H29 予定	具体的内容	目標水準	取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針
							地域活力の創出等		
20	太陽熱利用システムの普及検討	実施	地中熱の利用設備を導入した生駒北小中学校の情報を担当課にヒアリングしながら情報収集をおこなう。	太陽熱システムに関する情報の収集	生駒北小中学校の施設見学を行った。また、視察対応等市内外への同システムの情報発信に努めた。	b)ほぼ計画通り			
22	家庭用燃料電池設置補助	実施	家庭用燃料電池設置者に対する補助(一律7万円)を実施する。	補助金交付額:省エネ・創エネシステム普及促進補助全体で2,590万円	補助金の交付を継続して実施(1件あたり7万円)。チラシを制作して自治会に回覧し、制度の周知を図った。 交付件数197件 ※年度途中で予算に到達したため、年度末を待たずに受付を終了した。	b)ほぼ計画通り	地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。補助事業を実施することで、家庭用燃料電池の認知度を向上させることができた。		
23	民間事業所(医療機関、福祉施設等)向けコージェネレーションシステム整備への補助	実施	民間事業所へのコージェネシステム導入促進のため、事業者と連携しながら検討を進める。	事業者との連携関係構築	ガス事業者との密な連携を図り、情報共有を実施した。 民間事業所のコージェネレーション整備状況は、平成29年度末現在で17件3,304kWとなった。	b)ほぼ計画通り		引き続き、ガス事業者との連携を図りながら、民間事業所への効果的なガスコージェネレーション導入促進策について検討を行う。	
25	市の公共施設におけるコージェネレーション導入検討	実施せず	熱源改修が予定されている生涯学習施設等での現地調査を行ったが、いずれも施設構造上の問題等があり、導入を見送っている。			▼選択してください			
26	バイオスタウン構想に基づく取組の推進	実施	大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。	大学等の研究機関との協議	バイオコークスを用いた剪定枝、竹等のバイオマス利用について協議・検討を行った。市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案によりバイオコークスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている。	b)ほぼ計画通り	近畿大学、市内造園業者との連携により、バイオコークスの製造から利用まで市内で行う地産地消サイクルの構築や地域雇用の創出が期待できる。		
27	新電力・地域エネルギー会社の設立検討	実施	地域エネルギー会社を設立し、公共施設への電力供給を開始する。	公共施設への電力の供給開始:65施設	平成29年12月より公共施設53施設への電力供給を開始。 平成30年3月末時点で55施設へ供給しており、今後も供給施設の拡大を図っていく。	b)ほぼ計画通り			
28	居住継続性能住宅の開発促進	実施	停電時でも家庭における生活の継続を可能とするだけの必要最小限の電源確保を可能にする家庭用蓄電システム設置補助を実施する。 リチウムイオン蓄電池:1kWあたり2万円(上限8万円)	補助金交付額:省エネ・創エネシステム普及促進補助全体で2,590万円	停電時でも家庭における生活の継続を可能とするだけの必要最小限の電源確保を可能にする家庭用蓄電システムの設置補助制度を継続して実施(1kWあたり2万円、上限8万円)。 交付件数40件 ※年度途中で予算に到達したため、年度末を待たずに受付を終了した。	b)ほぼ計画通り	太陽光発電と連携することで、家庭の使用電力削減につながる。地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。		
29	ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減政策の検討	実施	No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。	当該項目を盛り込んだ事業の実施検討	平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」のコミュニティサービスの一環として、通信事業者とサービス具体化へ向けた協議・検討を行った。	b)ほぼ計画通り	電力の見える化により、家庭の使用電力の削減が期待できる。		
30	HEMS導入支援(戸建て住宅向け)	実施	HEMS設置者に対する補助(一律2万円)を実施する。	補助金交付額:省エネ・創エネシステム普及促進補助全体で2,590万円	補助金の交付を継続して実施(1件あたり上限2万円)。 交付件数31件 ※年度途中で予算に到達したため、年度末を待たずに受付を終了した。	b)ほぼ計画通り	電力の見える化により、家庭の使用電力削減につながる。地元施工業者への発注拡大に伴う市内経済の活性化が期待される。		

事業NO.	事業名	平成29年度の計画			平成29年度の進捗				
		H29 予定	具体的内容	目標水準	取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果		課題と改善方針
							地域活力の創出等		
31	HEMS導入支援(集合住宅向け)・BEMS導入支援(事業者向け)の検討	実施	No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。	当該項目を盛り込んだ事業の実施検討	平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」のコミュニティサービスの一環として、通信事業者とサービス具体化へ向けた協議・検討を行った。	b)ほぼ計画通り			
32	公共施設におけるBEMSの導入	実施せず	国補助金を活用し、庁舎等6施設にBEMSを導入予定であったが、補助事業の要件等が見直されたことから、提案予定事業では補助を活用できず、採算性が見通しが立たないことから導入を見合わせている。			▼選択してください			
33	エネルギーの面的需給を管理するCEMSの導入検討	実施	No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。	当該項目を盛り込んだ事業の実施検討	平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」を核として、地産電源の拡充を含めた地域のエネルギーマネジメントについて検討を行った。	b)ほぼ計画通り			
34	情報サービス・新規コミュニティサービスの導入検討	実施	No.27「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」における取組の中で併せて検討する。	当該項目を盛り込んだコミュニティサービスの実施検討	平成29年7月に設立された「いこま市民パワー株式会社」のコミュニティサービスの一環として、通信事業者とサービス具体化へ向けた協議・検討を行った。	b)ほぼ計画通り	ICTを活用した情報サービスにより、市民の利便性の向上につながる。また、アプリの普及により、いこま市民パワー株式会社の知名度向上にも繋がる。		
35	資源循環の拠点としての「エコパーク21」のあり方について検討	実施	大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。	大学等の研究機関との協議	バイオコックスを用いた剪定枝、竹等のバイオマス利用について協議・検討を行った。市内造園業者を交えた産学官の連携を計画していたが、近畿大学からの提案によりバイオコックスの製造方法、活用方法の最適化を図るため、スキームの再構築を行っている。	b)ほぼ計画通り	近畿大学、市内造園業者との連携により、バイオコックスの製造から利用まで市内で行う地産地消サイクルの構築や地域雇用の創出が期待できる。		
36	地域コミュニティ単位で、資源循環の拠点となる発電・熱・CO2生産設備導入の検討	実施	大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。	大学等の研究機関との協議		b)ほぼ計画通り			
37	CO2を活用した野菜・果物の栽培支援の検討	実施	大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。	大学等の研究機関との協議		b)ほぼ計画通り			
38	地産地消サイクルの構築検討	実施	大学等の研究機関と連携を図り、バイオマス利用や6次産業化にかかる技術的な課題をクリアしつつ、剪定枝、竹などのバイオマス利用や農業の6次産業化について検討する。	大学等の研究機関との協議		b)ほぼ計画通り			
39	奈良県やけいはんな学研都市との連携によるEVステーションの設置、EV利用環境の整備促進	実施	市内に設置したEV急速充電器サービスの継続運用。	5ヶ所(市役所、エコパーク21、北コミュニティセンター、図書館、南コミュニティセンター)での継続運用。	市内5ヶ所(市役所、図書館、エコパーク21、北コミュニティセンター、南コミュニティセンター)に設置したEV急速充電器について、引き続き運用をおこなった	b)ほぼ計画通り	市域の電気自動車の普及促進が期待できる。		
40	市の公用車や既存コミュニティバス等のEVへの更新	実施	既存のコミュニティバス等のEVへの更新については、所管課と調整を行うとともに、活用可能な補助金情報の収集に努め、検討を行う。	・導入検討	補助金の活用を含めた情報収集を行い、効果的な運用を検討した。	b)ほぼ計画通り			
41	超小型モビリティの導入検討	実施	平成27年度に公用車として導入した2台の超小型モビリティについて、引き続き保健師等の乳幼児全戸訪問事業等に使用して利用実績データの収集を行う。	利用実績データの収集	導入した超小型モビリティコムス2台は、保健師等の乳幼児訪問事業等において活用されている。 ・1号車:38件 ・2号車:44件	b)ほぼ計画通り	公用車として導入、使用を開始することで、市内でのEVの普及促進が期待できる。		

事業 NO.	事業名	平成29年度の計画			平成29年度の進捗			
		H29 予定	具体的内容	目標水準	取組の進捗状況	計画との 比較	取組の成果	課題と改善方針
							地域活力の創出等	
42	バイオガス・天然ガス・水素 ガス車への転換と、エコエ ネルギーステーションの開 設検討	実施	市内交通事業者との協議を行うとともに、活用可能 な補助金情報の収集に努め、低公害車転換の可能 性について検討を行う。	補助金情報の収集	ガス事業者の施設見学やガス車を導入している自 治体からの情報収集を行うとともに、次世代交通の 可能性について検討を行った。	b)ほぼ 計画通 り		
45	自転車利用の促進 市民の健康増進	実施	生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」が 協力して経済振興課が発行した自転車マップを、 ECO-net生駒主催イベントで市民に配布し、自転車 利用を促進する。	イベントでの配付数:500	市内で開催するイベントや生駒市をPRする媒体とし ても活用しており、500を超える部数を配布するこ とができた。	b)ほぼ 計画通 り	自転車利用に資することで、市 民の近隣への外出や域内での 消費、健康増進につながるこ とが期待できる。	
55	雨水タンク設置促進事業	実施せ ず	補助制度を実施してきたことで、一定程度の効果が 確認できたため、補助制度としては終了。			▼選択 してくだ さい		